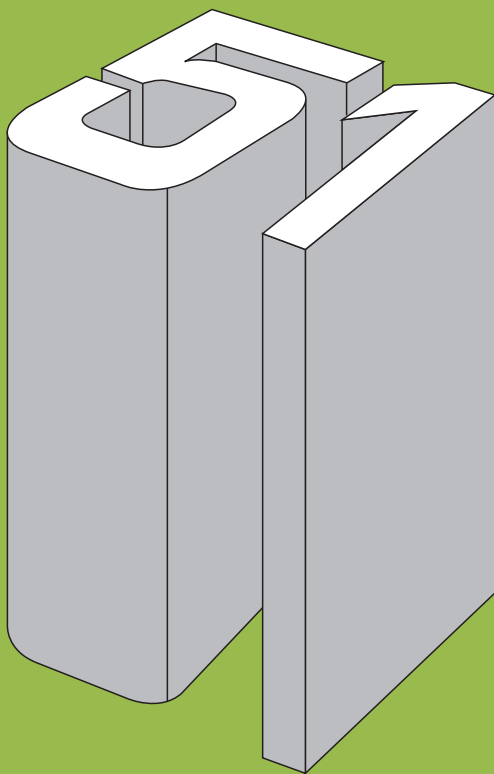


第51期 事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)



西日本システム建設株式会社

会社の概要

- 設立年月日 昭和29年9月10日
- 発行する株式の総数 48,400,000株
- 発行済株式数 13,100,000株
- 資本金 801,000,000円
- 営業内容
 - 電気通信設備・設計・施工・保守・コンサルタント
 - ネットワークソリューション事業
 - グループウェア、各種システム開発
 - LAN、WANイントラネット構築
 - 情報通信（PBX、OA）工事、メンテナンス
 - 各種通信機器、OA機器販売
 - インターネットプロバイダー
 - OCN代理店、NTTDoCoMo代理店
- 上場証券取引所 大阪証券取引所市場第二部
福岡証券取引所
- 本店 〒862 - 0976
熊本市九品寺3丁目15番7号
電話 (096) 372 - 1111 (大代表)
- 支社 福岡、熊本、鹿児島、東京
- 支店 北九州、長崎、佐賀、大分、宮崎、
関西、沖縄
- 従業員数 588名
- ホームページ <http://www.sysken.co.jp/>

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社第51期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況および決算につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

赤星 敦

営業の概況

【1】 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業業績の順調な拡大、株価の上昇等に支えられ景況感の回復が見られるものの、イラク情勢等から先行きの影響が懸念される状況で推移しております。

当社関連の情報通信分野では、IP化、光化、ブロードバンド化といった電気通信事業始まって以来の革新により、市場構造は急激に変化しております。また、移動体通信市場は端末の高機能化、アプリケーションの高度化に向けた取り組みが行われ設備投資が拡大しております。

一方、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では本格的なブロードバンド時代に向けて基盤となる光アクセス網の充実、IP電話事業の拡充などを進められております。

このような状況の中、当社は情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより官需・民需関係の受注拡大を図るため積極的な営業活動を展開しました結果、当期の受注高は244億8千2百万円（前期比121.1%）、完成工事高については243億7千2百万円（前期比110.0%）となりました。

また、収益面につきましては完成工事高の増加及び人件費を中心とした固定費削減効果により、経常利益は14億8千2百万円（前期は1億4千万円の経常利益）となりましたが、当期において実施した希望退職者募集に伴ない、特別退職金の支払い、大量退職に伴う退職給付費用の計上及び会計基準変更時差異の一括費用処理等により、当期純損失は9億7千7百万円（前期は4千万円の当期純利益）となりました。

2. 部門別の営業の概要

(1) 所外系設備工事

当期の受注高は143億8千2百万円で受注先は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。完成工事高は144億1千2百万円で繰越高は45億7千7百万円となりました。

(2) 所内系設備工事

当期の受注高は6億3千8百万円で受注先は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。完成工事高は6億5百万円で繰越高は1億4千6百万円となりました。

(3) その他の建設工事

当期の受注高は80億7千4百万円、受注先はNTT関係会社、官公庁及び民間会社などで、その事業内容は通信設備工事、電気、空調の設備工事、CATV

工事、情報通信工事等であります。

完成工事高は79億6千7百万円、繰越高は13億1千5百万円となりました。

(4) 商品売上

当期の売上高は13億8千6百万円で主な販売品目は、携帯電話機、OA機器、太陽光発電システム等であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループの主な事業分野である情報通信市場は各通信事業者間の熾烈な価格競争により、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）も「需要対応投資型」への投資構造転換をされ、従来型の通信設備投資は減少、さらに発注価格についても低廉化傾向にあり、当企業グループを取り巻く経営環境はますます厳しいものになっております。

しかしながら、政府のe-Japan戦略、即ち光ファイバによる超高速インターネット接続で、全ての国民が情報通信（IT）を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる「知識創造型社会」を実現する構想は着実にそして早期化のトレンドにあり、当社も永年の情報通信技術力をベースとし更なるIT・IP技術力の向上をはかり、この機会を逃さず新しいビジネスチャンスと捉え、市場の開拓、業容の拡大を図ってまいります。

このような企業環境下で、当社の課題は、経営の抜本的改革であると考え、平成15年度より「NS2005（2003年度～2005年度）」として中期経営計画をスタートさせ、経営の効率化を図るとともに人件費をはじめとする各種経費の大幅削減、新人事制度導入の推進、またコーポレートガバナンスの重要性に鑑み、社内規則の整備も行ったところであり、平成16年3月期の業績はこうした施策のもと、一応の成果をみたと判断しております。

加えて、平成16年は当社創立50年にあたるところから、本年度を次の50年を目指した創業期に位置づけ「SYSKEN チャレンジ 50」のスローガンのもと、「仕事の仕組みと意識の改革」に挑戦し、更なる事業改革を推し進め、今後とも競争力強化と効率化促進を図りお客様と株主の皆様のご期待にこたえられ、安定した収益が確保できる会社を目指しグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

「SYSKEN チャレンジ 50」のチャレンジ項目は下記の通りであります。

- ① 意識改革へのチャレンジ
- ② 売上高増加と経常利益率向上へのチャレンジ
- ③ 工物品質NO.1へのチャレンジ
- ④ 仕事の仕組み再構築へのチャレンジ
- ⑤ 10年後を目指した人材育成へのチャレンジ

業績の推移

■過去3年間および当期の営業並びに資産の状況は、次のとおりであります。

■営業成績及び財産の状況の推移

(1)当期の受注高、完成工事高、繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越高
所外系設備工事	4,607	14,382	14,412	4,577
所内系設備工事	113	638	605	146
その他の建設工事	1,208	8,074	7,967	1,315
商 品 売 上	—	1,386	1,386	—
合 計	5,929	24,482	24,372	6,039

(2)業績の推移

区 分	第48期 平成12年度	第49期 平成13年度	第50期 平成14年度	第51期(当期) 平成15年度
受 注 高 (百万円)	27,285	24,853	20,213	24,482
完 成 工 事 高 (百万円)	27,699	26,654	22,159	24,372
経 常 利 益 (百万円)	735	329	140	1,482
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	323	66	40	△ 977
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	24.73	5.10	3.06	△ 75.55
純 資 産 (百万円)	4,805	4,693	5,129	4,251
1株当たり純資産 (円)	366.80	358.27	393.34	334.34
総 資 産 (百万円)	17,619	17,047	14,650	16,122

(注) 1. 第51期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則に基づき、従来の「当期利益」、「一株当たり当期利益」は「当期純利益又は当期純損失(△)」、「一株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」と表示しております。

2. 第48期の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数によって算出しており、1株当たり純資産は期末発行済株式数によって算出しております。また、第49期以降の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除し算出しており、1株当たり純資産は期末発行済株式数から自己株式数

を控除し算出しております。

3. 第49期の当期純利益の減少は、早期退職による特別退職金の計上等によるものであります。
4. 第50期は景気低迷による設備投資抑制の影響を受け、受注高及び完成工事高が減少しました。
5. 第51期（当期）につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

■設備投資及び資金調達の状況

当期中において実施しました設備投資の総額は7千7百万円であり、特記すべき事項はありません。なお、設備資金は自己資金にて賄っております。

■当期中の主な受注工事

発注者	工事名
株式会社NTTネオメイト中九州	平成14年度 杵築市新世代ケーブルテレビ施設整備事業（2工区）
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡A総15-09C 電気通信設備工事
宇佐市	平成14年 繰越宇佐両院地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業光伝送路設備工事（宇佐区）
NTTインフラネット(株)	福岡支店管内（アラミド中空充填式電柱補強）予防保全工事（福岡東2ブロック）
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡A総14-12C i 電気通信設備工事

■当期中の主な完成工事

発注者	工事名
株式会社NTTネオメイト中九州	平成14年度 杵築市新世代ケーブルテレビ施設整備事業（2工区）
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡A総15-09C 電気通信設備工事
宇佐市	平成14年 繰越宇佐両院地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業光伝送路設備工事（宇佐区）
NTTインフラネット(株)	福岡支店管内（アラミド中空充填式電柱補強）予防保全工事（福岡東2ブロック）
西日本電信電話株式会社福岡支店	福岡A総15-08J 電気通信設備工事

庶務事項

当期中における主な商業登記事項は次のとおりであります。

- 平成15年6月27日
 - 板井次男氏の取締役就任登記
 - 坂田光徳氏の監査役重任登記
 - 服部欣一郎氏の監査役就任登記
- 平成15年10月10日
 - 宮崎営業支店の移転登記

■従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
588 名	減 188 名	43.8 才	19.1 年

- (注) 1. 従業員数は出向者を含んでおります。
2. 当期の従業員の減少は、主に174名の希望退職によるものです。

■主要な営業所

支 社

福岡支社(福岡市) 熊本支社(合志町)
鹿児島支社(鹿児島市) 東京支社(東京都)

支 店

北九州営業支店(北九州市) 長崎営業支店(長崎市)
佐賀営業支店(佐賀市) 大分営業支店(大分市)
宮崎営業支店(宮崎市) 関西支店(大阪市)
沖縄支店(那覇市)

アクセスセンタ

福岡アクセスセンタ(福岡市) 長崎アクセスセンタ(長与町)
伊万里アクセスセンタ(伊万里市) 熊本アクセスセンタ(合志町)
別府アクセスセンタ(別府市) 中津アクセスセンタ(中津市)
鹿児島アクセスセンタ(鹿児島市) 鹿屋アクセスセンタ(鹿屋市)
延岡アクセスセンタ(延岡市)

株式の状況

株式の状況

発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
当期末株主数	1,170名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
第一生命保険相互会社	981	7.78	—	—
日本生命保険相互会社	905	7.18	—	—
西日本システム建設従業員持株会	840	6.66	—	—
株式会社肥後銀行	644	5.12	1,222	0.50
みずほ信託銀行株式会社	435	3.45	5	0.00
住友生命保険相互会社	403	3.20	—	—
西部電気工業株式会社	281	2.23	489	2.24
株式会社りそな銀行	259	2.05	—	—
石兼武光	240	1.90	—	—
西通建協力企業持株会	212	1.69	—	—

自己株式の取得、処分等及び保有

(1) 取得株式

普通株式	323,150株
取得価額の総額	59,492千円

(2) 決算期における保有株式

普通株式	382,348株
------	----------

■地域別分布状況

株 主 数	株 式 数
北海道・東北	5名 9,000株
関 東	155 4,271,656
中 部	93 460,183
近 畿	118 1,196,167
中 国	47 271,720
四 国	36 110,782
九 州	715 6,398,144
外 国	0 0
自 己 株	1 382,348
合 計	1,170 13,100,000

■所有者別分布状況

株 主 数	株 式 数
金 融 機 関	19名 5,367,459株
証 券 会 社	5 90,000
そ の 他 の 国 内 法 人	64 1,552,309
外 国 法 人 等	0 0
個 人 ・ そ の 他	1,082 6,090,232
合 計	1,170 13,100,000

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,860,375	流動負債	8,626,342
現金預金	526,436	支払手形	42,458
受取手形	141,541	工事未払金	3,800,768
完成工事未収入金	6,218,542	短期借入金	3,577,385
未成工事支出金	1,150,741	未払金	193,959
材料貯蔵品	252,951	未払法人税等	458,474
短期貸付金	29,084	未払消費税等	93,618
繰延税金資産	176,335	未成工事受入金	108,056
未収入金	308,273	賞与引当金	308,000
その他	57,468	完成工事補償引当金	2,300
貸倒引当金	△ 1,000	その他	41,320
固定資産	7,262,281	固定負債	3,244,355
有形固定資産	2,942,689	長期借入金	201,379
建物	1,023,015	長期預り保証金	84,337
構築物	58,740	退職給付引当金	2,863,671
機械装置	8,341	役員退職慰労引当金	94,967
車両運搬具	3,443	負債合計	11,870,698
工具器具・備品	62,123		
土地	1,786,023	(資本の部)	
建設仮勘定	1,000	資本金	801,000
無形固定資産	91,434	資本剰余金	560,106
ソフトウェア	55,269	資本準備金	560,106
電話加入権	33,977	利益剰余金	2,537,066
その他	2,186	利益準備金	200,250
投資その他の資産	4,228,158	任意積立金	3,161,649
投資有価証券	2,455,198	固定資産圧縮積立金	61,649
子会社株式	229,323	別途積立金	3,100,000
長期貸付金	654,042	当期未処理損失	824,832
長期未収入金	101,370	株式等評価差額金	423,715
破産更生債権	59,627	自己株式	△ 69,929
長期前払費用	16,322	資本合計	4,251,958
繰延税金資産	1,184,121		
その他	102,151		
貸倒引当金	△ 574,000		
資産合計	16,122,656	負債及び資本合計	16,122,656

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常 損益 の 部	営業 損益	完成工事高		24,372,639	
		完成工事原価		21,505,245	
		完成工事総利益		2,867,393	
		販売費及び一般管理費		1,480,930	
		営業利益		1,386,463	
	営業 外 損 益	営業外収益			
		受取利息配当金	48,886		
		その他営業外収益	169,288		218,174
		営業外費用			
		支払利息	77,855		
為替差損		7,697			
貸倒引当金繰入額		6,670			
その他営業外費用	30,067		122,292		
		経常利益		1,482,346	
特別 損 益 の 部	特別利益				
		固定資産売却益	127,601		
		投資有価証券売却益	498,451		
		建物移転等補償金	54,253	680,306	
	特別損失				
		特別退職金	816,500		
		大量退職に伴う退職給付費用	1,487,976		
		退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額	1,109,130		
		投資有価証券売却損	36,819		
		投資有価証券評価損	152,153		
	子会社株式評価損	20,000			
	固定資産除却損	76,866	3,699,446		
税引前当期純損失				1,536,794	
法人税、住民税及び事業税		540,000			
法人税等調整額		△1,099,076		△ 559,076	
当期純損失				977,718	
前期繰越利益				152,885	
当期未処理損失				824,832	

1. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による
原価法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格
等に基づく時価法
(評価差額は全部
資本直入法により
処理し、売却原価
は移動平均法によ
り算定)

時価のないもの 移動平均法による
原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人
税法に規定する方法と同一の基準によっており
ます。ただし、自社利用のソフトウェアについ
ては、社内における利用可能期間（5年）に基
づいております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づ
き計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成
工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上してお
ります。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当期において未処理額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（会計処理の変更）

会計基準変更時差異については、従来7年による按分額を費用処理しておりましたが、当期において未処理額を一括して費用処理する方法に変更しております。この変更は、当期において構造改革の一環として早期退職制度に基づく希望退職者の募集を行った結果、退職給付制度を構成する相当数の従業員が一時に退職し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第一号）」に規定する「大量退職」に該当するなど、当社の退職給付制度にかかる当期の状況と退職給付会計基準適用時における状況に大きな乖離が生じたため、これを機に会計基準変更時差異の費用処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図ったものであります。

この変更により、大量退職に伴う会計処理後の会計基準変更時差異未処理額（1,109,130千円）を「退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は257,762千円、税引前当期純損失は851,367千円それぞれ多く計上されております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)完成工事高の計上基準

工事完成基準

(5)外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ヘッジ方針

金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

(8)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法を採用しております。

(9)改正後商法施行規則の適用

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年3月30日法務省令第23号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1)子会社に対する債権債務

短期金銭債権	97,645千円
長期金銭債権	150,000千円
短期金銭債務	435,173千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 2,082,654千円

(3)リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事中仮設建物、工事中車両及び複写機等事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。なお、未経過リース料当期末残高は197,390千円であります。

(4)担保に供している資産

投資有価証券	79,500千円
建 物	363,006千円
土 地	293,287千円

(5)保証債務 371,887千円

(6)役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7)商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額423,715千円は商法第290条第1項第4号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。

(8)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書に関する注記事項

(1)子会社との間の取引

①営業取引

完成工事高	82,767千円
仕 入 高	732,052千円
外 注 費	1,687,189千円
業務委託費	112,000千円

②営業取引以外の取引 34,024千円

(2)1株当たり当期純損失 75円55銭

(3)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 税効果会計に関する注記事項

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,126,188
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,585
賞与引当金損金算入限度超過額	124,432
投資有価証券評価損	67,136
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38,366
その他	113,934
繰延税金資産小計	1,699,643
評価性引当額	△ 17,100
繰延税金資産合計	1,682,543
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 34,869
その他有価証券評価差額金	△ 287,216
繰延税金負債合計	△ 322,085
繰延税金資産の純額	1,360,457

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税等均等割	△ 1.6
評価性引当額の増加	△ 0.8
法定実効税率と税効果適用税率との差の影響	△ 2.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4

5. 退職給付に関する注記事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度をもうけております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	△ 5,098,987
年金資産	1,396,231
未積立退職給付債務	△ 3,702,756
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上差異	839,084
未認識過去勤務債務額	—
退職給付引当金	△ 2,863,671

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	231,927
利息費用	134,101
期待運用収益	△ 37,782
会計基準変更時差異の費用処理額	35,998
数理計算上の差異の費用処理額	120,325
会計基準変更時差異の一括費用処理額	1,109,130
大量退職に伴う費用処理額	1,487,976
退職給付費用	3,081,677

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金816,500千円（特別損失）を支払っております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%

利益処分

(単位：円)

I	当期末処理損失	824,832,989
II	任意積立金取崩額	
	固定資産圧縮積立金取崩額	10,308,607
	別途積立金取崩額	1,050,000,000
	合 計	235,475,618
III	利益処分量	
	利益配当金	76,305,912
	(普通配当1株につき6円)	
IV	次期繰越利益	159,169,706

(注) 利益配当金は自己株式382,348株を除いて計算しております。

役員

〔役員〕（平成16年3月31日現在）

代表取締役社長	赤	星	敦
常務取締役	柴	野	泰
常務取締役	挾	間	規
取締役	太	田	文則
取締役	田	中	征夫
取締役	松	本	和孝
取締役	井	手	靖治
取締役	中	村	敕志
取締役	森	豊	康
取締役	板	井	次男
常勤監査役	長	谷川	義郎
常勤監査役	服	部	欣一郎
監査役	坂	田	光徳

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
基 準 日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代 行部
（お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話（03）5213-5213（代表）
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに
掲載しております。

<http://www.sysken.co.jp/>



SYSKEN